

子どもたちが、故郷で健やかに育っていくために!

敦賀市議会議員

# 豊田こういち レター

Vol.19

## 国策にどう向き合っていくのか? その1

### 6月定例議会:一般質問 人口減少対策の議論について

福井県など25道府県の知事で組織する「日本創生のための将来世代応援知事同盟」が人口戦略緊急アピールを採択しましたが、その中身は国に対して東京一極集中の是正、人口減少対策などの政策の見直しを求めるといふものです。国の地方創生の取り組みが始まって10年が経過する中「人口減少の危機は解決していない」と指摘、政策を統括推進する司令塔の設置、国と地方、各界が連携して国民運動を巻き起こすような環境整備を訴えています。この同盟で、福井県知事も「人口減少社会に立ち向かうトップランナーを目指すという趣旨に共感し同盟に参加」とコメントしていますが、敦賀市は、国や福井県が取り組む人口減少対策について、今後どう向き合っていくのでしょうか?

#### 質問事項

国策と言っても過言ではない人口減少対策について、敦賀市が率先して取り組む理由に加え、敦賀市民の税金をどこまで注ぎ込むのかを含め、今後の人口減少対策にどう向き合っていきますか?

#### 市長の答弁 (一部)

具体的な施策の決め方については、しっかりと要因分析をして、効果がありそうな事業を国や福井県との役割分担、それから敦賀市としては人や財政のリソースを考慮しながらやっていくということに尽きます。ただ、人口減少対策は、日本だけでなく世界中で議論されているところで、現在のところ明確な切り札というか答えはないと思っています。

#### 私の考え

人口減少対策に敦賀市が取り組んでいくことを理解する一方で、敦賀市民の税金をどれだけ注ぎ込むかの議論が今後も必要と考えます。私の一般質問で、司馬遼太郎さんの言葉を紹介したことがあります。それは「戦後の日本の繁栄は終わったと思った方がいい。これからは大国などといわず、世界の片隅で日本という国がひっそり暮らしていけばいいんです。あとはよき停滞、美しき停滞をできるかどうか。これを民族の能力をかけてやらなければいけないんです」という言葉ですが、明確な切り札がない人口減少対策を率先して取り組むことよりも、敦賀市で生活している皆さんがより幸せに暮らしていく方策を、能力をかけてやらなければいけないとも考えています。



## 事業の削減は、市民にとっても大きなメリットがある!

### 3月定例議会:一般質問 事務や事業の棚卸しについて

#### 質問事項

現在の敦賀市の財政は、ふるさと納税がなかったら通常歳入で通常経費を賄えない状況との説明を受けましたが、敦賀市で行っている事業を削減するよう考えていますか?

#### 市長の答弁

予算査定の方法とプロセスを検討する中で、今後は通常事業も見直し、令和6年度をめどに、内容をまとめた財政改善に向けた方針を策定したいと思っています。

#### 質問事項

約9年前、障がいのある方の4級医療費助成をなくしたことを今も悔やんでいますが、それだけ事業を削減することは大きな覚悟が必要なのです。あの時、共に市議会議員1年生だった市長は、そのことを覚えていますか?

#### 市長の答弁

議員になって1年目のことで、今思い出しても難しい判断でしたが、豊田議員が後悔していたことも覚えています。今後、事業を見直す中で、増やす事業もあれば、減らす事業もあると思いますので、それは一つ一つの事業を真剣に考えて判断していくことになると思っています。

#### 私の考え

敦賀市の事業を削減することは、政治家である市長もしくは市議会議員にしかできないことです。事業を削減することは痛みを伴い、勇気もいることですが、私たちにしかできない事業削減の提言を今後も行う所存です。なぜなら、政治家は全ての市民の声に耳を傾けていけば良いというわけではなく、時に非難されたとしても、敦賀市の将来を真剣に見据え、自分の信念を貫くことも重要であると考えているからです。

# 国策にどう向き合っていくのか? その2

## 6月定例議会:一般質問 高レベル放射性廃棄物の最終処分地の議論について

佐賀県玄海町が原子力発電所の立地自治体で、初めて高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた文献調査を受け入れたことについて、福井県知事は「文献調査に手を挙げた自治体だけの課題ではなく、最終処分は電力の恩恵を受けている全ての国民が等しく考えていかなければならない課題」と述べ、福井県内の文献調査受け入れについては、「今そういう議論があるわけではない」と述べました。そんな中、玄海町長は「原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に向けた第1段階の文献調査を受け入れたのは、議会の請願採択が決め手になった」と説明。このような一連の首長の発言を受けて、国策である原子力政策、とりわけ高レベル放射性廃棄物の最終処分地について、敦賀市はどう対応すべきと考えているのでしょうか?

### 質問事項

「次期エネルギー基本計画」に原子力の更なる活用を組み込むためには「高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定」をいかに具現化するかが重要であり、原子力立地自治体である敦賀市も、しっかり役割を果たしていく必要があるのではないのでしょうか?

### 市長の答弁 (一部)

今後も原子力利用を進めていくということであれば、必ず取り組まなければならない課題が3つあると思っています。1つ目が福島復興、2つ目が万が一に備えた原子力防災対策の充実強化、3つ目が高レベル放射性廃棄物最終処分などのバックエンド対策です。これらは決して立地以外の課題ではなく、電力の供給を受けてきた国民全体で共有しなければいけない課題で、立地、立地以外で立場や果たすべき役割が異なるものではないというふうに考えています。立地以外の地域でも建設的な議論がなされるように、国が責任を持って取り組んでいただきたいと考えています。

### 私の考え

原子力政策が国策であることに加え、原子力政策について賛否が分かれていることも承知しています。ただ、国の動向を待っている間も高レベル放射性廃棄物は増え続けています。既存の原子力発電所の再稼働や建て替え、新增設などの議論も大切だと思いますが、既に存在する高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定に向けた議論は、私たち政治家が矢面に立って、真剣かつ早急に進めていく必要があると考えています。



### 編集 後記

年に2回「豊田こういちレター」を発行していますが、今回は久しぶりに新聞折り込みさせて頂きました。今回ご紹介した一般質問では「国策」と「政治家の責任」の2つのワードを意識して質問を組み立てましたが、10年以上にわたる会社経営や4人の息子の子育ての経験から、小さなお金を大切に将来のために蓄えておくことを重視して活動してきました。行政においては、スリム化によってコストの削減を図り、削減分を市民の幸せ向上につなげていくことに加え、将来の敦賀市を見据えた未来への投資も必要だと考えています。また、国策である人口減少対策と原子力政策については、2つの政策の費用対効果や経済効果を考慮して、未来への投資として相応しいかどうかの判断が重要になると考えています。そして、今後ふるさと納税がなかったとしても、安定的な財源確保と健全財政を維持できるように事業の削減についても訴えましたが、たとえ市民の皆さんから嫌われたとしても、敦賀市の将来を見据えた事業削減などを提言することこそ政治家の責任だと考えています。

直近2回の一般質問では、市職員の働きやすい職場環境の構築に加えて、職員の働き方についても一般質問を行いました。市民の方から「夜の10時に市役所前を通ると、いつも市役所の電気がついている」との指摘を何度か受けたことがあり、皆さんの税金から支払われる人件費や光熱費などの削減も考慮して、超過勤務の削減、および勤務時間と市役所の開庁時間が同じであることなどを指摘したところ、各課から「朝礼などの働き方の改善に向けた配慮を行うようになりました」との報告を受けました。このように、市職員の職場環境改善が、結果的に市民の幸せにつながっていくとの考えのもと、今後も市職員の職場環境や働き方を考慮して、行政をスリム化しコストの削減を図れないか模索していく所存ですので、どうぞよろしくお願いいたします。



## 豊田こういちレター Vol.19

2024年7月21日発行  
発行責任：市民クラブ  
編集責任者：豊田耕一

### YouTubeにて豊田耕一の想いを配信中!



よろしければ、  
豊田耕一オフィシャルサイトも  
是非ご覧ください!

政策をはじめ、動画、ブログなど日々更新中!



豊田耕一 検索

子どもたちが、  
故郷で健やかに  
育っていくために!

敦賀市議会議員  
豊田 耕一

〒914-0045  
敦賀市古田刈66-803-2  
inforu.toyoda@gmail.com

